

お客様、地域社会、地球環境のために、 輸送の効率化に取り組んでいます。

ヤマトグループは、輸送効率の向上とともに、CO₂排出量の削減、お客様へのサービスの向上、過疎化や高齢化といった地域社会が抱える課題への対応など、さまざまな役割を果たす新しいネットワークの実現に向け、全国各地で多様な取組みを進めています。2016年度の取組みについてご報告します。

ゲートウェイ間の輸送の効率化に向けて、日本初の新規格大型トレーラを導入

ヤマトグループは、スピード輸送ネットワークと付加価値機能を一体化させる「止めない物流」の実現に向けて、総合物流ターミナル「ゲートウェイ(GW)」の建設を進めています。稼働中の厚木GW、中部GWに加え、2017年には関西GWの稼働を開始する予定です。GW間の多頻度幹線輸送のさらなる効率化に向けて、車両メーカー等との協力で、従来よりも全長が長く、大量輸送が可能な新規格のセミトレーラとフルトレーラを共同開発し、2016年11月に、厚木GWと中部GWに計4台導入しました。積載量は、セミトレー

ラは従来比約8%増加、フルトレーラは約23%増加します。積載量増加によ

り、多頻度幹線輸送のさらなる効率化と、CO₂排出量の削減を実現します。



セミトレーラ

- 連結全長: 17.5m (従来: 16.5m)
- 導入台数: 2台 (厚木GW・中部GWで各1台)

フルトレーラ

- 連結全長: 21.0m (従来: 18.7m)
- 導入台数: 2台 (厚木GW・中部GWで各1台)



「客貨混載」で、過疎地域の交通インフラ維持と宅急便サービスの向上を両立

ヤマトグループは、地域密着型の企業として、全国の自治体や企業との連携で地域の活性化や課題解決に取り組む「プロジェクトG (Government)」を推進しています。

「客貨混載」は、バス事業者と連携し、路線バスの座席の一部を荷台スペースにするなどして、トラックで運行

していた区間の一部を路線バスに切り替えて輸送する取組みです。これにより、バス事業者にとってはバス路線網の維持につながる新たな収入源を確保でき、過疎化や高齢化が進む地域の自治体にとっては生活交通路線の安定化によって地域住民の生活基盤の維持・向上を図ることができます。また、ヤマ

ト運輸にとっては、セールスドライバーが担当地域に滞在する時間が増え、より地域に密着したサービスを行えるようになるのに加え、環境負荷の低減にもつながります。

「客貨混載」は、2015年に岩手県でスタートし、現在は、宮崎県、北海道、熊本県、兵庫県でも地域の路線バス事業者と連携して展開しています。2016年12月には、第13回エコプロダクツ大賞において、環境負荷の低減に配慮したサービスとして「環境大臣賞」を受賞しました。さらに、2017年1月からは、宮崎県において、保冷専用BOXを搭載し、「クール宅急便」の輸送にも対応した路線バスの運用も始まりました。



客貨混載を実施しているバス (産交バス・熊本県)



保冷専用BOX (宮崎交通・宮崎県)